

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

上場取引所 東大

上場会社名 アmano株式会社

コード番号 6436 URL <http://www.amano.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 春田 薫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

(氏名) 草薙 利雄

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 045-439-1504

平成21年12月2日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	37,822	△21.0	182	△94.0	400	△87.8	54	△96.9
21年3月期第2四半期	47,855	—	3,060	—	3,283	—	1,720	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	0.71	—
21年3月期第2四半期	21.46	21.46

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	101,474	75,580	73.5	973.75
21年3月期	102,192	75,394	72.9	972.08

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 74,589百万円 21年3月期 74,462百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	17.00	—	13.00	30.00
22年3月期	—	13.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	13.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	△16.1	950	△82.3	1,250	△76.4	230	△89.6	3.00

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】5. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第2四半期 81,257,829株 21年3月期 81,257,829株

② 期末自己株式数 22年3月期第2四半期 4,657,863株 21年3月期 4,656,810株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第2四半期 76,600,175株 21年3月期第2四半期 80,137,511株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 【定性的情報・財務諸表等】

## 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、内外の景気対策効果と在庫調整の進展を背景に輸出と生産が回復しつつありますが、設備投資の調整圧力は依然として根強く、雇用・所得環境の悪化に歯止めがかからない中、個人消費も低迷し、大変厳しい状況が続いております。

このような経営環境下にあつて、当社グループは、新中期経営計画に基づく連結成長戦略のもと、市場・プロダクトのグローバル展開、総合提案ビジネスの拡大に取り組むとともに、徹底的な顧客ニーズの掘り起こしに注力し、また、全社一丸となって原価低減、販管費抑制に努めました。

しかしながら、顧客の設備投資意欲減退による需要減少の影響は当社の想定を大きく上回るものとなりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、各事業部門とも減収となり、売上高は378億22百万円（前年同期比21.0%減）となりました。

利益については、営業利益は1億82百万円（同94.0%減）、経常利益は4億円（同87.8%減）、四半期純利益は54百万円（同96.9%減）となりました。

部門別販売の概況は、以下のとおりであります。

## 部門別販売の状況

(単位：百万円)

区 分	〔 前第2四半期 連結累計期間 平成21年3月期 〕		〔 当第2四半期 連結累計期間 平成22年3月期 〕		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	率
(時間情報システム事業)		%		%		%
情報システム	10,366	21.7	8,114	21.5	△2,252	△ 21.7
時間管理機器	2,968	6.2	2,085	5.5	△882	△ 29.7
ハ・ーキングシステム	19,770	41.3	18,151	48.0	△1,618	△ 8.2
小 計	33,105	69.2	28,351	75.0	△4,754	△ 14.4
(環境関連システム事業)						
環境システム	10,140	21.2	5,635	14.9	△4,505	△ 44.4
クリーンシステム	4,609	9.6	3,835	10.1	△773	△ 16.8
小 計	14,749	30.8	9,471	25.0	△5,278	△ 35.8
合 計	47,855	100.0	37,822	100.0	△10,032	△ 21.0

## 情報システム事業

- ・ 情報システム = 「就業・給与・人事・入室・食堂管理システム」
- ・ 時間管理機器 = 「タイムレコーダー・タイムスタンプ」
- ・ パーキングシステム = 「駐車場・駐輪場管理機器・マネジメントサービス」

### ・情報システム

当事業部門は、国内では、製造業を中心とした設備投資抑制、公共市場における予算先送りや市場の競争激化などにより、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対応し、就業管理ソフトウェアの機能強化、コンパクトなデザインで低価格化した新就業ターミナルの市場投入、携帯電話を利用した新しい就業記録システムの発売など商品の拡充をはかりました。また、既存顧客に対する営業戦略を強化し、来年4月1日に施行される「改正労働基準法」に向けて、プライベートセミナーを全国各地で開催するなどソリューション提案活動に注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べハードウェアは10億46百万円減収(32.5%減)、ソフトウェアは4億21百万円減収(21.7%減)、メンテ・サプライは1億81百万円減収(11.2%減)となりました。ハードウェアの減収は大型ソリューション物件の受注減少、ソフトウェアの減収は、中小規模事業所層からの需要が減少したことによります。分野別には、就業システムは13億13百万円減収(26.0%減)、入室システムは2億28百万円減収(33.0%減)となりました。

海外の実績は、欧州はホロス마트社が現地通貨ベースでは増収と堅調に推移したものの、為替換算レートの変動により円ベースでは減収、北米は横ばい、アジア地域は減収となり、海外全体では6億9百万円減収(前年同期比18.4%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は81億14百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

### ・時間管理機器

当事業部門は、国内では景気悪化の影響から新店舗の出店数減少や買換え需要の停滞などにより、タイムレコーダーの販売台数が減少し、また低価格機へのシフトが顕著となり、事業環境は厳しい状況が続いております。

当社はこのような市場環境に対応すべく、低価格で高機能をコンセプトとした新型タイムレコーダーを市場投入し、販売促進活動に注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べ国内・輸出は売上・台数ともに減少し4億50百万円減収(23.0%減)となりました。

海外の実績は、北米、欧州、アジアともに景気悪化の影響も加わり、需要は低調に推移し全体では5億62百万円減収(前年同期比42.4%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は20億85百万円(前年同期比29.7%減)となりました。

### ・パーキングシステム

当事業部門は、国内では、高速道路料金割引やエコカー減税などの経済対策の結果、自動車の利用率が向上するとともに販売台数も増加し、駐車場の稼働率が上昇したことにより、また、駐車場管理会社において不採算物件のスクラップ&ビルドが進んだことにより、新規及び更新需要

ともに緩やかに回復してまいりました。さらには駐車場を取り巻くビジネス環境は、温室効果ガス排出削減への取組みや交通渋滞緩和のため、パークアンドライド駐車場が注目されており、今後、新しい需要創出が期待されます。

当社はこのような市場環境の中、駐車場経営の収益性向上や効率化など顧客目線に立った提案活動を強化し、更新需要の掘り起しに注力してまいりました。また、今後拡大が見込まれる「駐輪場システム市場」では、自転車の貸出・返却管理を無人で行うことができるレンタサイクルシステムを開発し、観光地の民間駐車場に納入するとともに、「専用ゲートシステム市場」では、省力化・合理化を目的に工場入門管理用セキュリティーゲートの導入が進むなど、新市場開拓にも注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べ駐車場・駐輪システム機器は、大型システム物件の受注減少により15億68百万円減収(21.2%減)、メンテ・サプライは20百万円減収(0.5%減)となりました。

なお、グループ会社アmanoマネジメントサービス株式会社による駐車場管理受託事業の車室数は2009年3月末に比べ21,000台増加(13.9%増)いたしました。

海外の実績は、北米はアmanoマクギャン社は微減にとどまりましたが、為替換算レートの変動により減収、欧州はアmanoタイム&パーキングスペイン社が新規連結対象となり、現地通貨ベースでは増収となりましたが、為替換算レートの変動により円ベースでは減収、アジア地域は景気悪化により減収となり、海外全体では7億15百万円減収(前年同期比11.4%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は181億51百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

#### 環境関連システム事業

- ・ 環境システム = 「汎用集塵機・大型集塵機・粉粒体空気輸送システム・高温有害ガス除去システム・脱臭システム」「電解水生成装置」
- ・ クリーンシステム = 「清掃機器・ドライケア清掃システム・マネジメントサービス」

#### ・ 環境システム

当事業部門は、国内では、製造業の設備投資抑制が続き、前期に凍結や先送りとなった案件にも進展が見られず、事業環境は回復時期が不透明なまま厳しい状況で推移いたしました。

当社はこのような市場環境の中、環境関連法規制や環境負荷低減に向けた営業戦略を強化し、また、新商品として電極板の自動洗浄機能を搭載した電気集塵式ミストコレクターやミスト捕集用フィルターを無くし環境負荷を低減したフィルターレス・ミストコレクターの2機種を市場投入し、需要回復に注力してまいりました。

当期の実績は前年同期に比べ、大型システムは15億8百万円の減収(40.2%減)、汎用機は18億31百万円減収(53.6%減)、メンテ・サプライは8億47百万円減収(39.9%減)となりました。

海外の実績は、アジア地域における日系企業の設備投資抑制が強まり、受注が低調に推移したことにより、全体では3億45百万円減収(前年同期比51.6%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は56億35百万円(前年同期比44.4%減)となりました。

## ・クリーンシステム

当事業部門は、国内では、商業施設関連新規出店の減少や清掃コスト抑制の動きが顕著となり、また、ファクトリー市場での設備投資抑制が強まるなど、事業環境は厳しい状況で推移いたしました。

当社はこのような市場環境の中、省力化・省エネ・省コストをコンセプトに新技術搭載型洗浄機の市場投入や清掃受託サービス提案活動など、営業戦略を強化し需要回復に注力してまいりました。

当期の実績は、前年同期に比べ清掃機器はバフイング機の減少に加え、工場向け洗浄機が設備投資抑制の影響を受け減少したことにより2億63百万円減収(19.7%減)、メンテ・サプライは1億65百万円減収(10.2%減)となりました。

海外の実績は、北米は低調が続き減収、欧州・アジア地域も低調で全体では2億49百万円減収(前年同期比21.1%減)となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は38億35百万円(前年同期比16.8%減)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ7億17百万円減少し、1,014億74百万円となりました。これは、主に、受取手形及び売掛金の減少等により流動資産が76百万円減少し、また、投資有価証券、長期預金等の投資、その他の資産の減少等により固定資産が6億41百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ9億3百万円減少し、258億94百万円となりました。これは、主に、支払手形及び買掛金等の減少等により流動負債が9億26百万円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億85百万円増加し、755億80百万円となりました。これは、主に、利益剰余金が剰余金の配当等により11億10百万円減少したものの、為替換算調整勘定等の増加により評価・換算差額等合計が12億38百万円増加したこと等によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、200億15百万円と前連結会計年度末に比べ33億6百万円増加いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、69億29百万円となりました。これは主に、売上債権の減少47億90百万円、減価償却費23億25百万円等が計上されたことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△23億2百万円となりました。これは主に、定期預金の払戻による収入17億11百万円、有価証券の償還による収入10億円が計上されたものの、定期預金の預入による支出23億65百万円、有形固定資産の取得による支出10億39百万円、有価証券の取得による支出10億28百万円等が計上されたことによるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△11億18百万円となりました。これは主に、配当金の支払額9億32百万円等が計上されたことによるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年5月8日に公表いたしました平成22年3月期通期連結業績予想につきまして、当第2四半期累計期間の業績を踏まえ、次の通り修正いたしました。

平成22年3月期通期連結業績予想の修正（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益(円)
前回発表予想 (A)	88,000	4,800	5,200	2,700	35.25
今回修正予想 (B)	77,000	950	1,250	230	3.00
増減額 (B-A)	△11,000	△3,850	△3,950	△2,470	△32.25
増減率 (%)	△12.5	△80.2	△76.0	△91.5	△91.5
ご参考/前期実績 (平成21年3月期)	91,812	5,371	5,293	2,214	28.14

(注) 上記業績予想数値につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 4. 利益配分に関する基本方針及び当第2四半期連結会計期間末の配当

当社は、株主の皆様に対する配当政策を最重要課題のひとつとして位置付け、利益還元策として、普通配当年間26円（中間13円、期末13円）を安定的に継続実施し、業績に応じた適正な成果配分、機動的な自己株取得を行うことを基本方針とし、連結での配当性向35%以上、純資産配当率2.5%以上を目標としております。

その方針のもと、当第2四半期連結会計期間末の配当金は、当第2四半期連結累計期間の業績を勘案して、前年同四半期連結会計期間末の1株当たり17円から4円減額し1株当たり13円とさせていただきます。

## 5. その他

## (1) 期中における重要な子会社の異動（連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 1. 棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

## 3. 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

## 4. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また見積実効税率を使用できない場合は、税引前四半期純損益に一時差異に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用しております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合については、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 1. 工事契約に関する会計基準の適用

「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります

## 2. 在外子会社等の財務諸表項目の換算方法

在外子会社等の収益及び費用は、従来、在外子会社等の決算日の為替相場により換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より期中平均相場による換算に変更しております。この変更は、在外子会社等の重要性が増したことに伴い、連結会計年度を通じて発生する収益及び費用の各項目についてより実態に即した換算を行うために行ったものであります。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の売上高は231百万円、売上総利益は140百万円、それぞれ減少し、営業利益は2百万円、経常利益は1百万円、税金等調整前四半期純利益は1百万円、それぞれ増加いたしました。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

6. 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	22,728	18,719
受取手形及び売掛金	19,189	23,651
有価証券	1,232	1,191
商品及び製品	3,172	2,987
仕掛品	671	539
原材料及び貯蔵品	2,705	2,957
繰延税金資産	1,232	1,313
その他	1,822	1,477
貸倒引当金	△190	△199
流動資産合計	52,563	52,639
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,465	10,975
機械装置及び運搬具(純額)	1,463	1,543
工具、器具及び備品(純額)	1,124	1,192
土地	7,170	7,156
リース資産(純額)	1,318	720
建設仮勘定	681	1,257
有形固定資産合計	23,223	22,847
無形固定資産		
のれん	7,343	7,401
ソフトウェア	4,092	4,357
ソフトウェア仮勘定	1,142	1,145
その他	769	631
無形固定資産合計	13,347	13,536
投資その他の資産		
投資有価証券	4,169	4,524
長期貸付金	19	21
破産更生債権等	537	464
差入保証金	1,090	1,098
繰延税金資産	2,597	2,598
長期預金	1,836	2,114
その他	2,541	2,802
貸倒引当金	△452	△455
投資その他の資産合計	12,339	13,169
固定資産合計	48,910	49,552
資産合計	101,474	102,192

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,668	8,959
短期借入金	29	43
リース債務	314	173
未払法人税等	811	688
賞与引当金	1,661	1,667
役員賞与引当金	4	5
その他	8,767	8,645
流動負債合計	19,257	20,183
固定負債		
長期借入金	36	—
長期未払金	657	932
リース債務	1,248	719
繰延税金負債	389	394
退職給付引当金	4,029	4,207
その他	275	359
固定負債合計	6,637	6,613
負債合計	25,894	26,797
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,239	18,239
資本剰余金	19,567	19,567
利益剰余金	45,934	47,044
自己株式	△3,716	△3,715
株主資本合計	80,024	81,136
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△112	△303
為替換算調整勘定	△5,322	△6,370
評価・換算差額等合計	△5,435	△6,673
少数株主持分	991	932
純資産合計	75,580	75,394
負債純資産合計	101,474	102,192

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	47,855	37,822
売上原価	26,629	21,305
売上総利益	21,225	16,517
販売費及び一般管理費		
販売費	16,055	14,769
一般管理費	2,109	1,565
販売費及び一般管理費合計	18,165	16,334
営業利益	3,060	182
営業外収益		
受取利息	159	35
受取配当金	53	41
その他	290	220
営業外収益合計	503	297
営業外費用		
支払利息	16	15
その他	263	64
営業外費用合計	280	80
経常利益	3,283	400
特別利益		
固定資産売却益	8	3
投資有価証券売却益	12	0
貸倒引当金戻入額	—	27
その他	1	1
特別利益合計	22	32
特別損失		
固定資産除却損	10	6
固定資産売却損	9	3
投資有価証券評価損	—	3
関係会社出資金評価損	7	—
その他	—	0
特別損失合計	26	13
税金等調整前四半期純利益	3,279	419
法人税等	1,464	289
少数株主利益	95	75
四半期純利益	1,720	54

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	3,279	419
減価償却費	2,324	2,325
のれん償却額	464	320
退職給付引当金の増減額(△は減少)	110	△183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△24
受取利息及び受取配当金	△213	△76
持分法による投資損益(△は益)	△36	△1
支払利息	16	15
為替差損益(△は益)	△6	24
固定資産売却損益(△は益)	0	0
固定資産除却損	10	6
投資有価証券売却損益(△は益)	△12	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	—	3
関係会社出資金評価損益(△は益)	7	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,221	4,790
たな卸資産の増減額(△は増加)	△545	81
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,116	△1,368
その他	612	514
小計	8,126	6,846
利息及び配当金の受取額	224	150
利息の支払額	△17	△13
特別退職金の支払額	—	△30
法人税等の支払額	△1,577	△241
法人税等の還付額	—	217
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,754	6,929
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△252	△1,028
有価証券の償還による収入	—	1,000
有形固定資産の取得による支出	△1,425	△1,039
有形固定資産の売却による収入	38	2
無形固定資産の取得による支出	△1,939	△1,010
投資有価証券の取得による支出	△1,383	△403
投資有価証券の売却による収入	20	50
投資有価証券の償還による収入	500	500
営業譲受による支出	△329	—
長期貸付けによる支出	△2	—
貸付金の回収による収入	4	2
定期預金の預入による支出	△1,142	△2,365
定期預金の払戻による収入	3,201	1,711

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
その他	251	278
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,458	△2,302
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△0
長期借入れによる収入	94	33
長期借入金の返済による支出	△125	△28
自己株式の取得による支出	△1,004	△0
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△166
配当金の支払額	△1,275	△932
少数株主への配当金の支払額	△22	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,333	△1,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	213	△312
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,176	3,195
現金及び現金同等物の期首残高	17,192	16,708
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	110
連結子会社と非連結子会社との合併による現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	6	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	19,374	20,015

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	33,105	14,749	47,855	—	47,855
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	33,105	14,749	47,855	—	47,855
営業利益	2,740	1,801	4,541	(1,481)	3,060

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）（単位：百万円）

	時間情報 システム事業	環境関連 システム事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	28,351	9,471	37,822	—	37,822
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—
計	28,351	9,471	37,822	—	37,822
営業利益又は営業損失(△)	1,553	△ 117	1,436	(1,253)	182

(注) 1. 事業区分は次により、時間情報システム事業と環境関連システム事業に区分しております。  
当社における販売及びメンテナンスに係る組織ならびに活動から、販売活動費用が売上区分では把握できないため、内部管理上の事業区分によりセグメンテーションしております。

## 2. 各事業区分の主要製品

事業区分	売上区分	主要製品
時間情報システム事業	情報システム	就業情報システム 給与計算システム 人事情報システム 食堂情報システム 入室情報システム ICカード ソリューションシステム システムタイムレコーダー 就業/人事給与ASPサービス 時刻配信・認証サービス
	時間管理機器	PC接続式タイムレコーダー 時間集計タイムレコーダー 時刻記録タイムレコーダー 電子タイムスタンプ ナンバーリングマシン パトロールレコーダー
	パーキングシステム	自動料金精算システム 入出庫管理システム 駐車場管制システム 駐輪場システム 時間料金計算機(タイムレジ) 機械式立体駐車場管理システム インターネット駐車場 情報案内サービス 駐車場総合マネジメントサービス
環境関連システム事業	環境システム	産業用掃除機 汎用電子集塵機 オイルミスト集塵機 ヒュームコレクター 大型集塵システム 脱臭システム 高温有害ガス除去システム 粉粒体空気輸送システム 環境設備監視/保全支援システム 電解水除菌洗浄システム アルカリ性電解水工業洗浄システム
	クリーンシステム	業務用掃除機 路面清掃機 自動床面洗浄機 高速バフイン グマシン ドライケアフロアクリンリネスシステム カーペットフロアクリンリネスシステム 清掃ケミカル用品 清掃用具

## 3. 会計方針の変更

「5. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この適用に伴い、売上高は時間情報システム事業が223百万円、環境関連システム事業では8百万円それぞれ減少しております。また営業利益は時間情報システム事業では1百万円減少し、営業損失は環境関連システム事業では4百万円減少しております。

## 【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	35,099	2,499	6,646	3,610	47,855	—	47,855
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	1,040	18	142	40	1,241	(1,241)	—
計	36,139	2,518	6,788	3,650	49,097	(1,241)	47,855
営業利益又は営業損失(△)	4,150	231	128	△ 93	4,417	(1,357)	3,060

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	計	消去又は は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	27,549	1,889	5,501	2,882	37,822	—	37,822
(2)セグメント間の 内部売上高又は 振替高	677	4	86	16	784	(784)	—
計	28,226	1,893	5,588	2,898	38,607	(784)	37,822
営業利益又は営業損失(△)	1,262	141	60	△ 88	1,376	(1,193)	182

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

①アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

②北米……………アメリカ、カナダ

③欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

2. 会計方針の変更

「5. その他(3)四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この適用に伴い、売上高は「アジア」が75百万円、「欧州」が157百万円減少し、「北米」が0百万円増加しております。

また営業利益は「アジア」で7百万円減少し、「北米」は1百万円増加しております。

また営業損失は「欧州」が8百万円減少しております。

## 【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	2,718	6,654	3,676	108	13,159
II 連結売上高	—	—	—	—	47,855
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.7	13.9	7.7	0.2	27.5

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日) (単位:百万円)

	アジア	北米	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高	1,965	5,507	2,882	95	10,449
II 連結売上高	—	—	—	—	37,822
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	14.6	7.6	0.2	27.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

①アジア……………シンガポール、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国、中国

②北米……………アメリカ、カナダ

③欧州……………フランス、ベルギー、スペイン

④その他の地域…中南米

3. 会計方針の変更

「5. その他(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より在外子会社等の収益及び費用は、期中平均相場による換算に変更しております。

この適用に伴い、売上高は「アジア」が75百万円、「欧州」が156百万円減少し、「北米」が0百万円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。